### 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への 自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 (二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)

~令和7年度当初予算事業~

# 【応募に必要な様式】

一般財団法人 環境イノベーション情報機構

令和7年4月

- 1. 実施計画書
- 2. 別添1 導入算出表
- 3. 別添 2 CO2排出量削減効果等計算表
- 4. 別紙2 経費内訳の記載の仕方

- 1. 実施計画書
- 2. 別添1 導入算出表
- 3. 別添2 CO2排出量削減効果等計算表
- 4. 別紙2 経費内訳の記載の仕方

# I.1 (1号事業)

# 実施計画書

(1/7)

別紙1-1(単独・共同申請用)

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネル ギー設備等導入推進事業 実施計画書 (1号事業)

事業名 *事業内容を表した								
固有の名称とすること								
事業実施の団体名 *共同事業者がいるときは 代表事業者を記入すること								
	代表者 *応募中請書の申請者名 (代表者名) を記入すること							
	氏名		事業者名・役職名			と 職名	j ∓	所在地(住所)
	電話番	랑	FAX 番号		電子メ	電子メールアドレス		
事業実施の担当者								
	担当者 *事業実施の代表者と同じ地方公共団体又は法人の所属であること (社外コンサルタント等は不可)							
	氏名		事業者名・役職名					所在地(住所)
							₹	
	電話番号		FAX 番号		電子メールアドレス		-	
事業の主たる実施場所 *実際に補助事業を行う場所(施 設名・住所)を記入すること								
共同事業者	団体等の							
	名称		氏名		<b>投職名</b>	電話番号 FAX 番号		電子メール アドレス
							$\exists$	
							$\exists$	
							$\exists$	

地方自治体の単独申請 はこの書式を使用すること

"別紙1-2 (連名申請用) "の書式は、E V 自動車同時導入等により補助対象資産が分かれる場合に使用

例)太陽光発電設備・・・地方自治体または民間事業者の資産 E V 自動車・・・リース会社の資産

# I.1 (1号事業)

# 実施計画書

(2/7)

#### 1.事業の目的・概要

#### 【目的】

平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能になり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等の導入の意義や補助対象事業を基にした今後の発展が期待できるかなどを記入すること

#### 【概要】

設備設計の指針・コンセプト 設備の規模・仕様 導入工事スケジュール(概要) ※R7年度(当初予算)一次公募は単年度事業

# I.1 (1号事業) 実施計画書

(3/7)

#### 4.事業内容

#### 【設備の導入に関する事項】

#### (①概要)

- 導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を(複数の設備を導入する場合は、設備ごとに)記入し、事業を実施することで、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能が発揮でき、災害時の事業継続性の向上に寄与する内容について、具体的に記入すること
- 補助対象となる設備は数量・能力(容量)を洩れなく記入すること(経費内訳と整合していること)
- 更新前の設備について記入し、補助対象となる設備との関係を明示すること
- システムの全体像が分かる資料(システム図)を添付すること
- 対象設備の要件を満たす設備であることを明示すること
- 「別添1導入量算出表」を活用するなどし、設備等の規模が合理的かつ妥当な規模であることを示すこと

# I.1 (1号事業) 実施計画書

(4/7)

#### 4.事業内容 【設備の導入に関する事項】

#### (②平時及び災害時における役割)

#### (イ) 平時

- 平時における温室効果ガス排出抑制効果、平時の用途、副次的効果・価値等を記入すること **※副次的効果の記述は必須**(利用者の快適性の向上、地域住民の福祉への貢献、環境学習の機会提供、啓発的価値の提供等)
- 継続的かつ適切な保守管理・活用をしていくための方法について記入すること

#### (口) 災害時

○ 災害時における施設等の果たす役割・機能について記入し、「別添1導入量算出表」 と併せて災害時の役割・機能を示すこと

#### (④設備導入により発生するエネルギーに係る供給エネルギーの使途に関する事項)

- 設備導入により発生するエネルギーについて、供給先のエネルギーの使途、一日当たりのエネルギー使用量、及び一日または季節的なエネルギー使用量の変化等について記入すること
- その際、エネルギー需給バランス等を示し、設備の導入が適していることや対象事業で導入する設備の発電・蓄電能力または省エネ設備による負荷が過大でないことを示すこと
- 蓄電池導入の場合は平時の充放電のタイミングと量(割合)を示すこと

# I.1 (1号事業) 実施計画書 (5/7)

#### 5.事業効果

#### 【事業による直接効果(CO2削減量、削減率、ランニングコストの削減額)】

- 「別添2 CO2排出量削減効果等集計表」のとおり
- 事業による直接のCO2削減効果(削減量、削減率)とランニングコストの削減効果を 記載すること
- 確実に効果を発揮できる削減量を算出すること
- CO2削減効果は「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (<a href="http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\_local/gbhojo.html">http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\_local/gbhojo.html</a>)において使用する Excelファイル「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」等を用いて算出すること
- ランニングコスト削減額はエネルギー料金等の削減額と新たに導入した設備のメンテ ナンスコスト等を合算すること

# I.1 (1号事業)

# 実施計画書

(6/7)

#### 5.事業効果

#### 【確認事項】

○事業開始後に上記のCO2削減の達成が難しい見込みとなった場合は、CO2削減効果の計算の過程での計算ミスなどが理由であっても、交付決定後も補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要が生じたりすることもあり得ることを承諾の上、本計画を提出すること(CO2削減効果の算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可)

#### 6.事業の普及性

- 事業に関する積極的な公表・公開、情報発信の内容及び方法について具体的 に記載する(予定も可)
- 当該事業を通じて、今後地域での施策・取組をどのように展開させていくのか、また、他施設や他の自治体への水平展開のための具体的なアクションプランを記入すること

#### 7.事業の実施体制

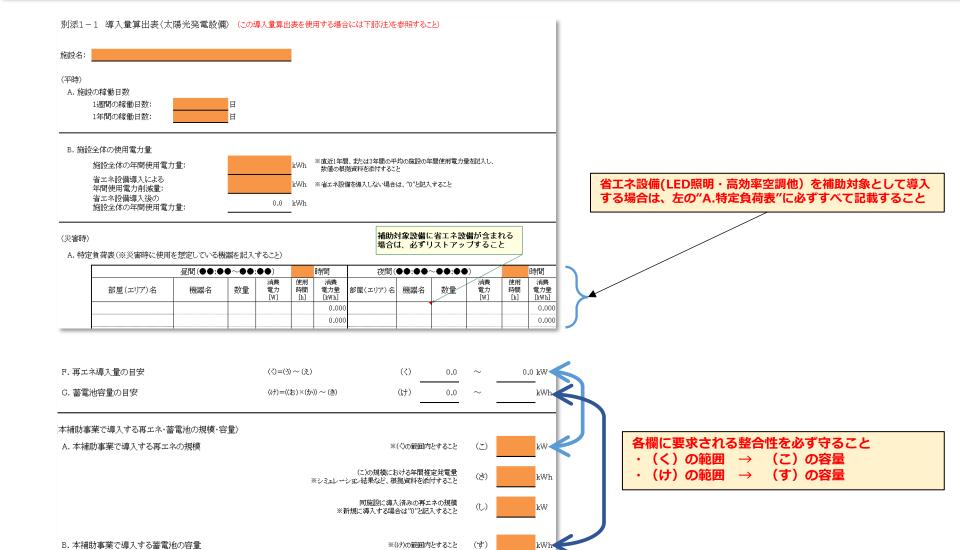
- ○「事業の実施体制表」のとおり
- ○設計・監理・工事のそれぞれについて、契約方式(予定可)を記入のうえ、 補助対象経費で実施する部分を赤枠で囲うこと

#### 8.災害時の再工ネ設備等の運用体制

○ 災害時に再生可能エネルギー設備等が確実に稼働し、施設内にエネルギー供給を実施するための運用方法について、平時からの設備稼働マニュアルの整備や設備稼働訓練の実施等の内容も含めて具体的に記載すること。

- 1. 実施計画書
- 2. 別添1 導入算出表
- 3. 別添2 CO2排出量削減効果等計算表
- 4. 別紙2 経費内訳の記載の仕方

### I.2(1号事業) 別添1-1導入算出表(太陽光発電設備) (1/5)



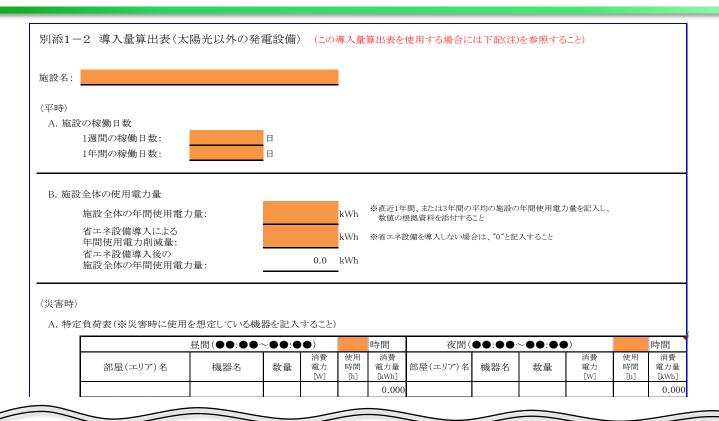
(世)

kW

同施設に導入済みの自家発電設備の出力

※自家発電設備が無い場合は"0"と記入すること

### I.2(1号事業) 別添1-2導入量算出表 (太陽光以外の発電設備) (2/5)

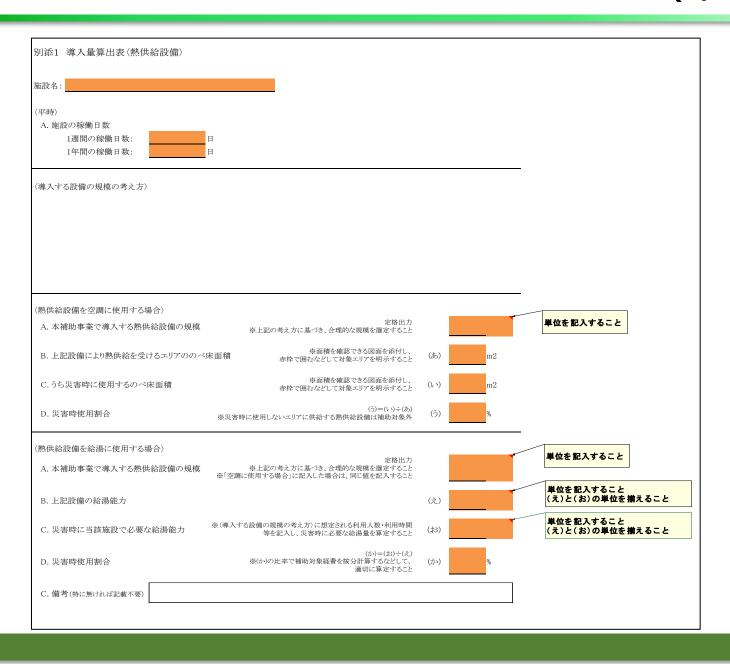


	同施設に導入済みの自家発電設備の出力 ※自家発電設備が無い場合は"0°と記入すること	(カ*)	kW
C. 備考(特に無ければ記載不要)			
	章池		

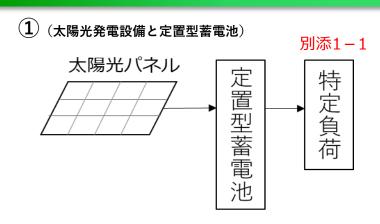
# I.2 (1号事業) 別添 1-3導入量算出表 (車載型蓄電池) (3/5)

別添1-	3 導入量	量算出表	〈車載型書	皆電池〉	(この導入量	量算出表を	使用する場	合には下記	記(注)を参	照すること)	)	
施設名:												
〈平時〉 A. 施設	の稼働日数 1週間の稼 1年間の稼	働日数:		日 日								
〈災害時〉 A. 特定	負荷表( <u>※</u>		<u></u>  ●~●●:		器を記入す	ること) 時間	<b></b>	( <b>••</b> :•(	<b>0~00</b> :			時間
	部屋(エリア)名	機器名	数量	消費 電力 [W]	使用 時間 [h]	消費 電力量 [kWh]	部屋(エリア)名	機器名	数量	消費 電力 [W]	使用 時間 [h]	消費 電力量 [kWh]
						0.000						0.000
	〈本補助事業で導入する発電設備の規模〉 A. 本補助事業で導入する蓄電池の容量  ※上記の考え方に基づき、合理的な規模を選定すること ※本補助事業で蓄電池を導入しない場合は"0"と記入すること								(5)	kWh		
同施設に導入済みの自家発電設備の出力 ※自家発電設備が無い場合は"0"と記入すること								(え)		kW		
B. 備考(紫	<b>寺に無ければ</b> 話	2載不要)										
	と電設備or太陽 を電池から特定					也で 入量算出表を	使用すること					

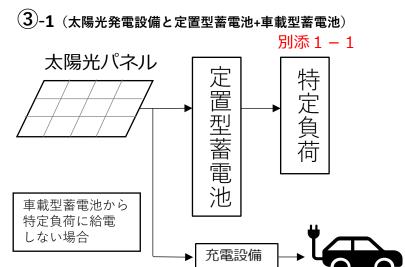
### I.2 (1号事業) 別添 1-4導入量算出表 (熱供給設備) (4/5)

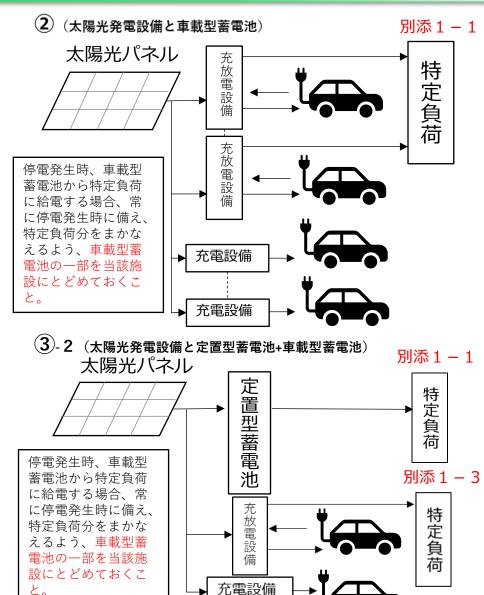


### I.2 (1号事業) 太陽光発電設備と蓄電池の組合せと導入量算出表 (5/5)



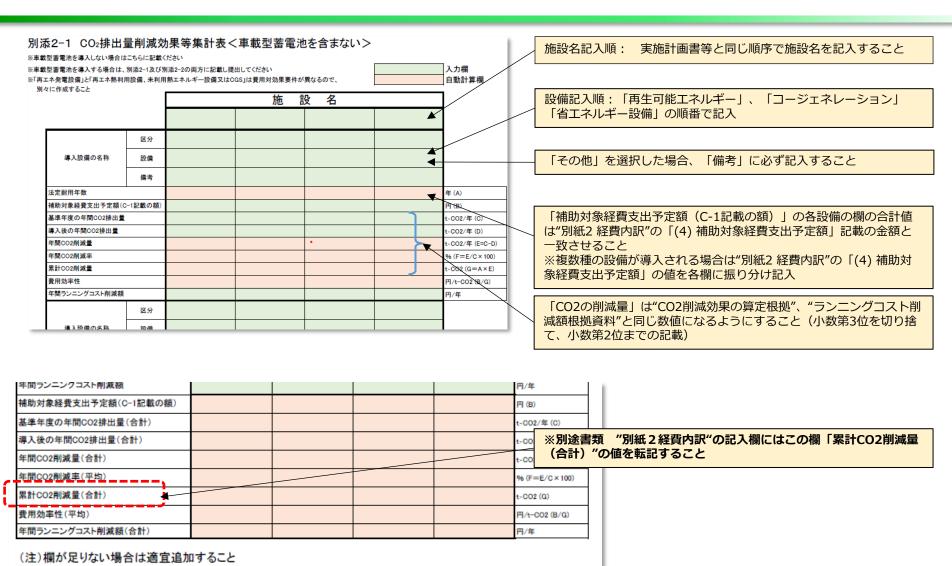
充放電設備・充電設備は、車載型蓄電池とセットで導入すること



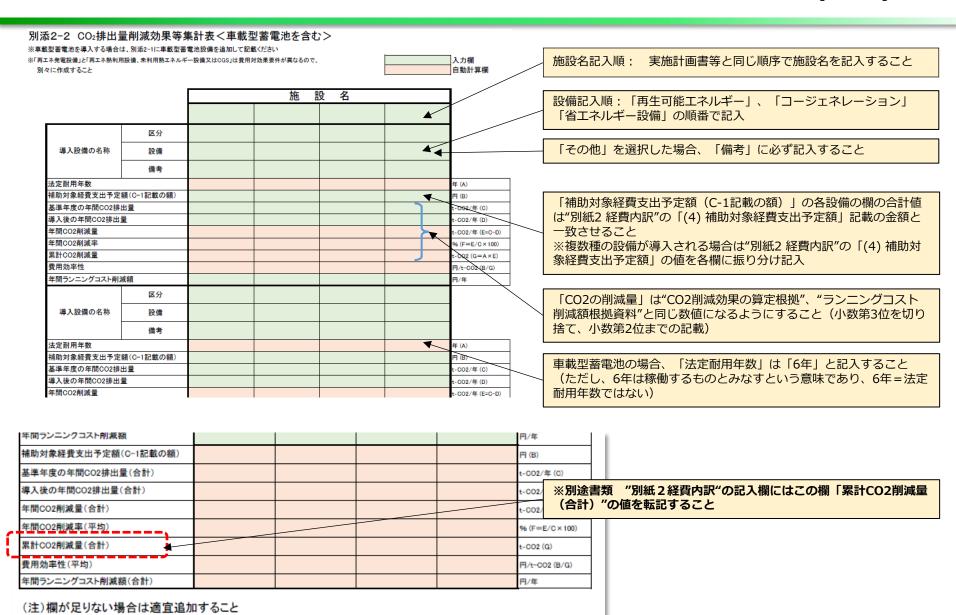


- 1. 実施計画書
- 2. 別添1 導入算出表
- 3. 別添2 CO2排出量削減効果等計算表
- 4. 別紙2 経費内訳の記載の仕方

#### I.3 (1号事業) 別添2-1CO2排出量削減効果等計算表<車載型電池を含まない>場合 (1/2)



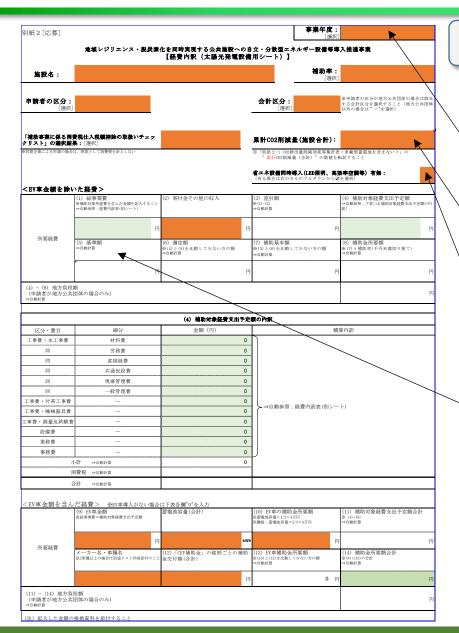
#### I.3 (1号事業) 別添2-1CO2排出量削減効果等計算表<車載型電池を含む>場合 (2/2)



- 1. 実施計画書
- 2. 別添1 導入算出表
- 3. 別添2 CO2排出量削減効果等計算表
- 4. 別紙2 経費内訳の記載の仕方

#### I.4 (1号事業) 別紙2-1 経費内訳【再工ネ発電設備(太陽光発電等)】

(1/3)



再工ネ発電設備(太陽光発電+蓄電池 等)を導入する場 合は、この書式を使用すること

初めに別シートの「経費内訳表」を完成させてください。「(1) 総事業費」 「(4) 補助対象経費支出予定額」など薄緑色網かけの欄が自動で転記さ れます。

"単年度事業"を選択

別添2-1CO2排出量削減効果等集計表<車載型蓄電池を含まない>の累計 CO2削減量(合計)を記載すること

再工ネ発電設備のほかに省エネ設備を導入(補助対象)する場合はチェッ クマーク☑を選択 ※省エネ設備の導入がない場合は「□ | を選択

「(5)基準額」・・・・自動計算欄

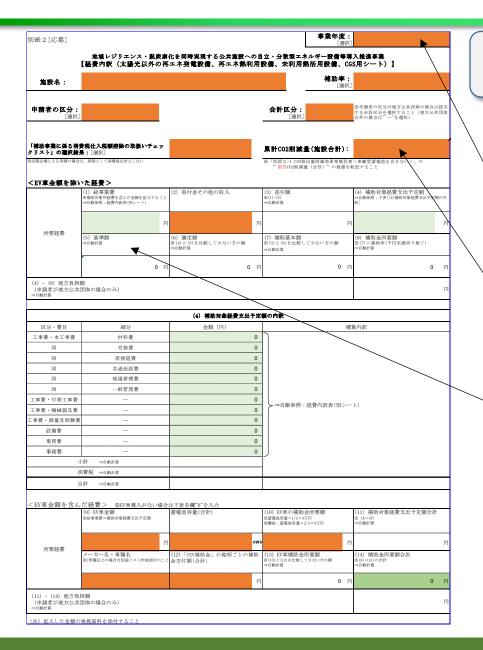
費用効率性(※) =15万円/t-CO2を超える部分については補助金額から 除外、ただし、本補助事業で省工ネ設備を同時導入する場合は、25万円 /t-CO2とする

※費用効率性=

「(4)補助対象経費支出予定額」

法定耐用年数の累計CO2削減量

#### I.4 (1号事業) 別紙2-1 経費内訳 【再エネ熱利用設備、未利用熱活用設備又はCGS】 (2/3)



再工ネ熱利用設備、未利用熱活用設備、コージェネレーションシステム(CGS)を導入する場合はこの書式を使用すること

初めに別シートの「経費内訳表」を完成させてください。「(1) 総事業費」「(4) 補助対象経費支出予定額」など薄緑色網かけの欄が自動で転記されます。

"単年度事業"を選択

別添2-1CO2排出量削減効果等集計表 <車載型蓄電池を含まない> の累計 CO2削減量(合計)を記載すること

※2か年事業の場合は、各年度の「(4)補助対象経費支出予定額」の割合 (2か年合計分に対する)で按分して記入

「(5)基準額」・・・・自動計算欄

費用効率性(※) = 25万円/t-CO2を超える部分については補助金額から除外

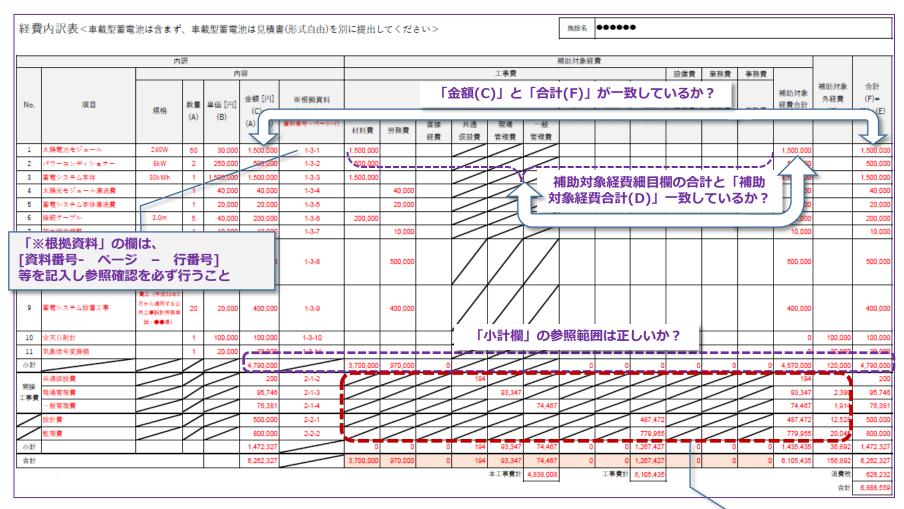
※費用効率性= 「(4)補助対象経費支出予定額」 ※費用効率性= 法定耐用年数の累計CO2削減量

#### I.4(1号事業)

#### 別紙2-1経費内訳表の記載の仕方

(3/3)

#### 原則的に合計金額のみ記載は不可 見積書の通り明細で記載のこと



茶色破線内の値(間接工事費・設計費・管理費) は直接工事費を用いた按分計算になっています